

平成17年度財政的援助団体等監査の結果報告書

沖 縄 県 監 査 委 員

目 次

第1	監査の概要	1
1	監査対象年度及び実施期間	1
2	監査の実施方針	1
3	監査の実施状況	2
第2	監査の結果及び所見	4
1	監査の結果	4
2	監査所見	5
第3	監査実施団体の概要	6
○	学校法人 沖縄三育学院	6
○	学校法人 カトリック学園	7
○	財団法人 沖縄県私学教育振興会	8
○	財団法人 亜熱帯総合研究所	10
○	株式会社 りゅうせき	12
○	ミヤギ産業株式会社	13
○	那覇空港ビルディング株式会社	14
○	財団法人 沖縄県立芸術大学芸術振興財団	16
○	社団法人 沖縄県精神障害者福祉連合会	18
○	社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会	19
○	財団法人 沖縄県保健医療福祉事業団	21
○	財団法人 沖縄県老人クラブ連合会	23
○	医療法人 和泉会	25
○	医療法人 社団志誠会	26
○	財団法人 沖縄県学校給食会	27
○	沖縄県農業会議	28
○	沖縄県農業協同組合中央会	29
○	財団法人 沖縄県農業開発公社	30
○	社団法人 沖縄県園芸農業振興基金協会	32
○	財団法人 沖縄県産業振興公社	34
○	沖縄県商工会連合会	37
○	那覇商工会議所	38
○	株式会社 沖縄産業振興センター	39
○	沖縄県中小企業団体中央会	41
○	沖縄県信用保証協会	43
○	財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー	45
○	宮古島商工会議所	47
○	株式会社 トロピカルテクノセンター	48
○	宮古空港ターミナル株式会社	49
○	久米島空港ターミナルビル株式会社	51
○	沖縄都市モノレール株式会社	53
○	財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団	55

第1 監査の概要

地方自治法第199条第7項の規定に基づいて、出資団体14、財政的援助団体24、公の施設の管理を委託している団体3(3施設)の出納その他の事務の執行について監査を実施した。監査の概要は次のとおりである。

1 監査対象年度及び実施期間

- (1) 監査対象年度 平成17年度
- (2) 監査実施期間 平成18年9月4日から平成18年10月24日まで

2 監査の実施方針

監査を実施するに当たっては、出納その他の事務の執行が適正に行われているかという合規性の観点から検証するとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるよう事務運営がなされているかという経済性、効率性の観点及び事務事業が所期の目的を達成しているかという有効性の観点にも十分留意し次の点に着目し実施した。

- (1) 出資の目的は達成されているか。
- (2) 補助金等財政的援助に係る事業は、その目的に沿って適正に行われているか。
- (3) 公の施設の管理に係る委託事業は、その目的に沿って適正に行われているか。
- (4) 出資、財政的援助に係る事業及び委託事業について、その会計経理は適正に行われているか。

3 監査の実施状況

出資及び財政的援助団体等

監査対象団体（施設）名	監査実施期日	備考
学校法人 沖縄三育学院	平成18年9月5日	補助金
学校法人 カトリック学園	平成18年9月6日	補助金
財団法人 沖縄県私学教育振興会	平成18年9月11日	出資・補助金・貸付金
財団法人 亜熱帯総合研究所	平成18年9月4日 平成18年10月18日	出資・補助金
株式会社 りゅうせき	平成18年9月4日	補助金
ミヤギ産業株式会社	平成18年9月7日	補助金
那覇空港ビルディング株式会社	平成18年9月8日	出資
財団法人 沖縄県立芸術大学芸術振興財団	平成18年9月8日	出資
社団法人 沖縄県精神障害者福祉連合会 沖縄県立てるしのワークセンター	平成18年9月8日	公の施設の管理委託
社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 沖縄県総合福祉センター	平成18年9月20・21日 平成18年10月18日	補助金・公の施設の管理委託
財団法人 沖縄県保健医療福祉事業団	平成18年9月20・21日 平成18年10月19日	出資
財団法人 沖縄県老人クラブ連合会	平成18年9月21日	出資・補助金
医療法人 和泉会	平成18年9月13日	補助金
医療法人 社団志誠会	平成18年9月22日	補助金
財団法人 沖縄県学校給食会	平成18年9月13日	補助金
沖縄県農業会議	平成18年9月14日	補助金
沖縄県農業協同組合中央会	平成18年9月15日	補助金
財団法人 沖縄県農業開発公社	平成18年9月20・21日 平成18年10月24日	出資・補助金
社団法人 沖縄県園芸農業振興基金協会	平成18年9月20日	出資・補助金
財団法人 沖縄県産業振興公社	平成18年9月5・6日 平成18年10月24日	出資・補助金・貸付金
沖縄県商工会連合会	平成18年9月6日	補助金
那覇商工会議所	平成18年9月7日	補助金
株式会社 沖縄産業振興センター	平成18年9月7日	出資
沖縄県中小企業団体中央会	平成18年9月12日	補助金・貸付金
沖縄県信用保証協会	平成18年9月12・13日	出資・補助金
財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー 沖縄コンベンションセンター	平成18年9月14・15日 平成18年10月19日	補助金・公の施設の管理委託

監査対象団体（施設）名	監査実施期日	備 考
宮古島商工会議所	平成18年9月14日	補助金
株式会社 トロピカルテクノセンター	平成18年9月22日 平成18年10月16日	補助金
宮古空港ターミナル株式会社	平成18年9月15日	出資
久米島空港ターミナルビル株式会社	平成18年9月22日	出資
沖縄都市モノレール株式会社	平成18年9月22日 平成18年10月16日	出資
財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団	平成18年9月5日 平成18年10月20日	補助金・貸付金

第2 監査の結果及び所見

1 監査の結果

監査の結果、各団体への出資、補助金等財政的援助にかかる事業及び公の施設の管理委託事業は、それぞれの目的に沿っておおむね適正に執行され所期の目的を達成していると認められた。

しかし、留意改善を要する事項が次のとおり認められたので、各団体においては、適正に処理されるよう要望する。

(1) 未収金の早期回収について

久米島空港ターミナルビル株式会社では、テナント賃貸料等の未収金が5,382,868円と多額となっており、早期回収に努める必要がある。

(土木建築部所管)

(2) 契約事務に留意を要するもの

社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会では、保安警備業務、清掃業務及び建築設備総合業務の契約に当たり、前年度の契約金額を参考に予定価格を設定している。予定価格は契約締結の基準となるものであり、積算根拠を明確にする必要がある。

(福祉保健部所管)

(3) 県単融資制度資金の需要開拓について

沖縄県中小企業団体中央会では、県単融資制度資金（組織強化育成資金）の貸し付け事業の実施に当たり、平成17年度中の貸付実績は62,900千円で、融資枠600,000千円に対し、10.5%と低調な状況となっている。事業効果が十分発揮できるよう資金需要の開拓に努める必要がある。

(観光商工部所管)

(4) 支払規程等の整備について

那覇商工会議所では、沖縄県小規模事業経営支援事業の実施に当たり、記帳指導員への謝金及び小規模企業振興委員への謝金を支給しているが、謝金の基準単価を定めた規程等が整備されてなく、支払の都度、決裁で決定されている。

謝金の支払基準を明確にするため、規程等を整備する必要がある。

(観光商工部所管)

2 監査所見

(1) 出資法人等に対する県の指導・監督について

県が出資等を行っている公社等外郭団体にあつては、常に健全な運営に努め、その設立目的に沿った役割を十分に発揮しなければならない。

県は、公社等外郭団体に対し、「公社等の指導監督要領」等の指導方針を踏まえ、公社等外郭団体の自主性を尊重しつつ、設立の趣旨に沿って業務が適正かつ効率的に運営されるよう、適切な指導等に努めていただきたい。

(2) 補助事業等の執行について

県単融資事業において、景気の低迷等により融資額が伸びず、融資枠が十分活用されていない状況があつた。事業の効果を十分発揮するよう引き続き資金需要の開拓に努めるとともに、将来の資金需要を勘案しつつ、融資枠についても検討していただきたい。

また、補助団体のなかには、諸手当の支給に当たって、本人の届出だけで処理し、事実確認を怠っているものが見受けられた。早期に規程を整備し、認定事務の適正化を図っていただきたい。

なお、県においても、補助金の適正な会計処理を確保する上から、積極的に実地検査を行うなど、指導を強化していただきたい。

(3) 公の施設の管理について

契約事務の一部不十分な点が見受けられたので、契約事務に当たっては十分留意する必要がある。

平成18年度から指定管理者制度による管理が本格的に実施されている。受託管理者においては、それぞれの施設の設置目的に沿って、利用者のサービス向上が一層図られるよう努めていただきたい。

また、県においては、指定管理者制度導入の効果、課題等について、絶えず検証し、その目的が十分達成されるよう努めていただきたい。

第3 監査実施団体の概要

学校法人 沖縄三育学院 (補助金)

1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当学院は県内に小学校（1校）及び中学校（1校）を設置しており、平成17年5月1日現在における児童数は206人となっている。

2 補助事業の内容

平成17年度における沖縄県学校法人に対する補助金の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	231,299,000	103,644,000	人件費、教育研究費、 管理経費
合 計	231,299,000	103,644,000	

3 収支状況について

平成17年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	103,644	44.8	人件費	148,772	64.3
その他の収入	127,655	55.2	教育研究費	49,112	21.2
			管理経費	31,125	13.5
			設備費	2,290	1.0
合 計	231,299	100.0	合 計	231,299	100.0

学校法人 カトリック学園 (補助金)

1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当学園は県内に幼稚園（9校）を設置しており、平成18年1月1日現在における園児数は1,230人となっている。

2 補助事業の内容

平成17年度における沖縄県学校法人に対する補助金の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	400,835,000	242,183,000	人件費、教育研究費、 設備費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	73,530,000	17,020,000	人件費 教育研究費
沖縄県私立幼稚園障害児教育 補助金	2,704,718	2,548,000	人件費
合 計	477,069,718	261,751,000	

3 収支状況について

平成17年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	261,751	54.9	人件費	345,564	72.4
その他の収入	215,319	45.1	教育研究費	130,077	27.3
			設備費	1,429	0.3
合 計	477,070	100.0	合 計	477,070	100.0

財団法人 沖縄県私学教育振興会
(出資・補助金・貸付金)

1 事業の概要

当振興会は、学校法人が設置する私立学校、専修学校及び各種学校、準学校法人が設置する専修学校及び各種学校、その他私人が設置する専修学校及び各種学校の経営又は教育に関し必要な資金の貸付けその他の助成を行い、もって私学教育の振興を図ることを目的として昭和47年4月に設立されたもので、その前身は、同43年9月創設の特殊法人「私立学校振興会」である。

平成17年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 融資あっせん事業
- (2) 助成事業
- (3) 退職金給付事業

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対し次のとおり基本金を出資するとともに、補助金の交付及び事業資金の貸付けを行っている。

- (1) 基本金の出資

基本金600,000,000円のうち518,000,000円、86.3%を出資している。

- (2) 補助金の交付

平成17年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校教職員退職金掛金補助金	211,432,884	96,597,996	私立学校教職員に係る退職金の積立

- (3) 貸付金の状況

平成17年度における沖縄県私学教育振興会貸付要綱等に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度 残 高	平成17年度		年度末 残 高
		貸 付 金	償 還 金	
沖縄県私学教育振興会貸付金	0	300,000,000	300,000,000	0

3 損益状況について

平成17年度の収支状況は次のとおり、収入総額627,981千円に対し、支出総額427,281千円で、差引き200,700千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

(単位：千円、%)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	対前年度増減額(H16-H15)	平成17年度	対前年度増減額(H17-H16)
1 県補助金		100,952	97,241	△3,711	96,598	△ 643
2 事業収入		0	0	0	0	0
3 その他の収入		680,671	672,646	△8,025	353,333	△ 319,313
4 前期繰越収支差額		152,040	165,969	13,929	178,050	12,081
当期収入計 A=1+2+3+4		933,663	935,856	2,193	627,981	△307,875
当期支出計 B		767,694	757,806	△9,888	427,281	△ 330,525
当期収支差額 C=A-4-B		13,929	12,081	△1,848	22,650	10,569
次期繰越収支差額 D=A-B		165,969	178,050	12,081	200,700	22,650

4 財政状態について

平成17年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 科目	平成16年度		平成17年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
流動資産	319,542	11.5	374,717	13.1	55,175	117.3
固定資産	2,452,831	88.5	2,481,188	86.9	28,357	101.2
資産合計	2,772,373	100.0	2,855,905	100.0	83,532	103.0
流動負債	141,491	5.1	174,017	6.1	32,526	123.0
固定負債	1,771,142	63.9	1,806,748	63.3	35,606	102.0
負債合計	1,912,633	69.0	1,980,765	69.4	68,132	103.6
正味財産	859,740	31.0	875,140	30.6	15,400	101.8
うち基本金	600,000	21.6	600,000	21.0	0	100.0
負債・正味財産合計	2,772,373	100.0	2,855,905	100.0	83,532	103.0

財団法人 亜熱帯総合研究所 (出資・補助金)

1 事業の概要

当財団は、亜熱帯地域、島嶼地域の有する諸問題に関し、国際的視野に立って、学術的、総合的に研究するとともに、関係諸国との共同研究や学術交流、さらに、研究機関相互のネットワークを構築することにより、本島の振興開発のみならず、日本及びアジア太平洋地域の学術・研究の振興に寄与することを目的として、平成8年10月12日に設立された。

平成17年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 学術情報ネットワーク構築事業
- (2) 学術調査研究事業
- (3) 国際学術交流事業
- (4) 広報・研修事業

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対し次のとおり基本金を出資するとともに補助金の交付を行っている。

- (1) 基本金の出資

基本金167,000,000円のうち100,000,000円、59.9%を出資している。

- (2) 補助金の交付

平成17年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県亜熱帯学術研究等振興費 補助金	73,366,590	66,803,000	①人件費 ②事務費 ③事業費 ・サンゴ礁修復実証試験研究 ・RISニューズレターの発行及びホームページ作成
合 計	73,366,590	66,803,000	

3 収支状況について

平成17年度の収支状況は次のとおり、収入総額358,915千円に対し、支出総額338,597千円で、差引き20,318千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

(単位：千円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	対前年度増減額(H16-H15)	平成17年度	対前年度増減額(H17-H16)
1 県補助金		70,276	71,160	884	66,803	△ 4,357
2 事業収入		154,211	226,680	72,469	275,488	48,808
3 その他の収入		334,339	17,252	△ 317,087	6,384	△ 10,868
4 前期繰越収支差額		10,853	16,913	6,060	10,240	△ 6,673
当期収入計 A=1+2+3+4		569,679	332,005	△ 237,674	358,915	26,910
当期支出計 B		552,766	321,765	△ 231,001	338,597	16,832
当期収支差額 C=A-4-B		6,060	△ 6,673	△ 12,733	10,078	16,751
次期繰越収支差額 D=A-B		16,913	10,240	△ 6,673	20,318	10,078

4 財政状態について

平成17年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 科目	平成16年度		平成17年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
流動資産	85,466	13.3	159,990	22.4	74,524	187.2
固定資産	558,620	86.7	554,054	77.6	△ 4,566	99.2
基本財産	167,000	25.9	167,000	23.4	0	100.0
その他の固定資産	391,620	60.8	387,054	54.2	△ 4,566	98.8
資産合計	644,086	100.0	714,044	100.0	69,958	110.9
流動負債	75,226	11.7	139,672	19.5	64,446	185.7
固定負債	241,445	37.5	184,134	25.8	△ 57,311	76.3
負債合計	316,671	49.2	323,806	45.3	7,135	102.3
正味財産	327,415	50.8	390,238	54.7	62,823	119.2
(うち基本金)	(167,000)	(25.9)	(167,000)	(23.4)	(0.0)	(100.0)
負債及び正味財産合計	644,086	100.0	714,044	100.0	69,958	110.9

株式会社 りゅうせき (補助金)

1 補助の目的

県は、沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並の価格の安定と円滑な供給を図るため、石油製品の販売事業者及び輸送業者等の当該石油製品の輸送等に要する経費について補助金を交付している。

当社は、宮古、八重山、久米島地区石油販売店等へ石油製品を輸送・販売している。

2 補助事業の内容

平成17年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
石油製品輸送等補助金	410,025,482	407,408,768	石油製品の輸送等の経費

3 収支状況について

平成17年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	407,409	99.4	海上運賃	399,894	97.5
その他の収入	2,616	0.6	棧橋通過料	10,131	2.5
合 計	410,025	100.0	合 計	410,025	100.0

ミヤギ産業株式会社 (補助金)

1 補助の目的

県は、沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並みの価格の安定と円滑な供給を図るため、石油製品の販売業者及び輸送業者等の当該石油製品の輸送等に要する経費について補助金を交付している。

当社は、宮古、八重山、久米島地区石油販売店等へ石油製品を輸送・販売している。

2 補助事業の内容

平成17年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
石油製品輸送等補助金	143,076,958	142,987,915	石油製品の輸送等の経費

3 収支状況について

平成17年度の補助対象事業に係る収支状況は、次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	142,988	99.9	海上運賃	120,189	84.0
その他の収入	89	0.1	倉入料	16,246	11.4
			棧橋通過料	6,642	4.6
合 計	143,077	100.0	合 計	143,077	100.0

那覇空港ビルディング株式会社 (出資)

1 事業の概要

当社は、平成4年12月1日に事業主体を第3セクター方式により設立し、那覇空港の旅客ターミナルビルの公共性、利便性、快適性を確保するとともに、我が国の南の交流拠点に相応しい旅客ターミナルビルの整備及び管理運営を行っている。

平成17年度における乗降客数は国内線で約1,338万7千人（対前年度比106.8%）、国際線で約25万4千人（対前年度比103.9%）となっている。

平成17年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 旅客ターミナルビルの維持管理業務
- (2) 土産品店、飲食店、事務所等の貸室事業
- (3) 直営土産品店、直営飲食店、駐車場、自動販売機設置等の附帯業務

2 財政的援助等の内容

県は、当社に対し次のとおり資本金を出資している。

- (1) 資本金の出資

資本金1,750,000,000円のうち437,500,000円、25.0%を出資している。

3 損益状況について

平成17年度の損益状況は次のとおり、当期収益計9,028,897千円に対し、当期費用計8,083,087千円で、税引前当期利益は945,810千円となっている。

(単位：千円)

年度	平成15年度	平成16年度	対前年度増減額 (H16-H15)	平成17年度	対前年度増減額 (H17-H16)
1 県補助金収入等	0	0	0	0	0
2 営業収益	8,545,875	8,716,668	170,793	8,996,989	280,321
3 その他の収益	25,804	59,436	33,632	31,908	△ 27,528
当期収益計 A=1+2+3	8,571,679	8,776,104	204,425	9,028,897	252,793
当期費用計 B	7,716,752	7,917,986	201,234	8,083,087	165,101
税引前当期利益 C=A-B	854,927	858,118	3,191	945,810	87,692
税引後当期利益	492,409	507,966	15,557	559,792	51,826
前期繰越利益	4,197	6,606	2,409	14,572	7,966
当期未処分利益	496,606	514,572	17,966	574,364	59,792

4 財政状態について

平成17年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 科目	平成16年度		平成17年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
流動資産	4,488,183	14.5	4,764,910	15.7	276,727	106.2
固定資産	26,385,137	85.5	25,541,736	84.3	△ 843,401	96.8
資産合計	30,873,320	100.0	30,306,646	100.0	△ 566,674	98.2
流動負債	2,732,961	8.9	3,137,781	10.3	404,820	114.8
固定負債	24,827,057	80.4	23,273,799	76.8	△ 1,553,258	93.7
負債合計	27,560,018	89.3	26,411,580	87.1	△ 1,148,438	95.8
資本金	1,750,000	5.6	1,750,000	5.8	0	100.0
利益剰余金	1,534,572	5.0	2,094,364	6.9	559,792	136.5
当期末処分利益	514,572	1.7	574,364	1.9	59,792	111.6
株式等評価差額金	28,730	0.1	50,702	0.2	21,972	176.5
資本合計	3,313,302	10.7	3,895,066	12.9	581,764	117.6
負債・資本合計	30,873,320	100.0	30,306,646	100.0	△ 566,674	98.2

財団法人 沖縄県立芸術大学芸術振興財団 (出資)

1 事業の概要

当財団は、沖縄県立芸術大学及び県内の芸術文化の振興に関する助成事業を行い、もって県立芸術大学及び地域社会の振興に寄与することを目的として設置されているものである。

平成17年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 沖縄県立芸術大学の教育・研究活動に対する助成
- (2) 地域社会の芸術文化の振興に対する助成
- (3) 芸術文化に関する調査・研究の奨励に対する助成
- (4) 研究会・講演会等の開催に対する助成
- (5) 沖縄県立芸術大学学生への修学支援等

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対し、基本金512,391,000円のうち、400,000,000円78.1%を出資している。

3 収支状況について

平成17年度の収支状況は次のとおり、収入総額5,026千円に対し、支出総額4,210千円で、差引き816千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

(単位：千円)

年度	平成15 年度	平成16 年度	対前年度増 減額(H16- H15)	平成17 年度	対前年度増 減額(H17- H16)
1 県補助金	0	0	0	0	0
2 事業収入	0	0	0	0	0
3 その他の収入	4,518	3,801	△ 717	4,385	584
4 前期繰越収支差額	204	250	46	641	391
当期収入計 A=1+2+3+4	4,722	4,051	△ 671	5,026	975
当期支出計 B	4,472	3,410	△ 1,062	4,210	800
当期収支差額 C=A-4-B	46	391	345	175	△ 216
次期繰越収支差額 D=A-B	250	641	391	816	175

4 財政状態について

平成17年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	平成16年度		平成17年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
流動資産	641	0.1	816	0.2	175	127.3
固定資産	511,636	99.9	512,391	99.8	755	100.1
基本財産	511,636	99.9	512,391	99.8	755	100.1
その他の固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	512,277	100.0	513,207	100.0	930	100.2
流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
固定負債	0	0.0	0	0.0	0	—
負債合計	0	0.0	0	0.0	0	—
正味財産	512,277	100.0	513,207	100.0	930	100.2
(うち基本金)	(511,636)	(99.9)	(512,391)	(99.8)	755	(100.1)
負債及び正味財産合計	512,277	100.0	513,207	100.0	930	100.2

社団法人 沖縄県精神障害者福祉連合会 (公の施設の管理委託)

1 事業の概要

当連合会は、精神障害者の社会復帰及び社会参加の促進を図ることにより県内の精神障害者の福祉の増進及び県民の精神保健の向上に寄与することを目的として、平成6年に設立された。

県は、「沖縄県立精神障害者社会復帰施設の設置及び管理に関する条例」第7条の規定により、当連合会に対して「沖縄県立てるしのワークセンター」の管理を委託している。

平成17年度の主な事業は次のとおりである。

- (1) グループホーム5カ所、作業所34カ所の運営
- (2) 退院促進事業
- (3) 精神障害者家族会の育成
- (4) 通所授産施設「県立てるしのワークセンター」の管理運営事業
- (5) 地域生活支援センター6カ所の運営
- (6) 精神保健福祉に関する知識の普及啓発
- (7) 精神保健福祉促進研修会及びピアカウンセリング講演・講習会の開催
- (8) 訪問介護員（三級ホームヘルパー）及び精神障害者ピアヘルパーの養成講習会の開催
- (9) スポーツ、音楽、文化活動等による社会参加事業

2 財政的援助等の内容

県が、「沖縄県立精神障害者社会復帰施設の設置及び管理に関する条例」第7条第2項の規定により、当連合会に支払った委託料は26,966,000円となっている。

なお、平成17年度の徴収委託事務による収入済額は219,440円となっている。

3 収支状況について

平成17年度のてるしのワークセンター管理委託事業に係る収支状況は次のとおり、収入総額、支出総額ともに同額の26,966千円となっている。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
管理委託収入	26,966	100.0	人件費	21,506	79.8
			需用費	2,162	8.0
			役務費	276	1.0
			委託料	2,007	7.4
			その他の経費	1,015	3.8
合 計	26,966	100.0	合 計	26,966	100.0

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 (補助金・公の施設の管理委託)

1 事業の概要

当協議会は、県内における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的に設置された。県は、民間社会福祉活動の発展及び地域福祉の推進等を図るため補助金を交付するとともに当協議会に対し、平成15年2月1日より「沖縄県総合福祉センターの設置及び管理に関する条例」第9条第1項により沖縄県総合福祉センターの管理を委託している。

平成17年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 市町村社会福祉協議会活動の支援
- (2) ボランティア活動の普及振興
- (3) 地域福祉権利擁護事業の推進
- (4) 福祉サービスに関する苦情解決事業の推進
- (5) 社会福祉施設・団体の育成及び連絡調整
- (6) 社会福祉事業従事者の確保及び養成
- (7) 生活福祉資金貸付事業の推進
- (8) 沖縄県総合福祉センターの管理運営受託事業

2 財政的援助等の内容

県は、当協議会に対し次のとおり補助金及び委託料の交付を行っている。

(1) 補助金の交付

平成17年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事 業 内 容
社会福祉協議会県費補助金	100,831,111	70,617,000	事務職員設置費、民生委員活動推進費
社会福祉活動促進費補助金	145,598,491	141,576,000	福祉活動指導員設置費、地域福祉権利擁護事業
生活福祉資金貸付事業補助金	49,911,652	27,000,000	人件費、貸付・償還業務運営費等
合 計	296,341,254	239,193,000	

(2) 委託料の交付

県が「沖縄県総合福祉センターの設置及び管理に関する条例」第9条第2項の規定より、当協議会に支払った管理委託料は93,409,000円となっている。

なお、平成17年度の沖縄県総合福祉センターの徴収委託事務による収入済額は、6,600,815円となっている。

3 収支状況について

平成17年度の補助対象事業及び公の施設管理委託事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	239,193	61.4	人件費	217,288	55.8
県施設管理委託収入	93,409	24.0	その他の経費	172,462	44.2
その他の収入	57,148	14.6			
合 計	389,750	100.0	合 計	389,750	100.0

財団法人 沖縄県保健医療福祉事業団 (出資)

1 事業の概要

当財団は、県と協力して県民の保健及び医療の向上と福祉増進のために必要な事業を行うことを目的として、昭和49年4月に設立されたものである。

平成17年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 健康づくり支援事業（健康度測定等）
- (2) 調査研究及び啓発事業
- (3) 現有資産の活用（旧健康増進センターの民間事業者への賃貸）

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対し基本財産3,505,000,000円の全額を出資している。

また、それ以外に運用財産として、5,400,530,000円を出資している。

3 収支状況について

平成17年度の収支状況は次のとおり、収入総額2,071,051千円に対し、支出総額820,879千円となっている。差引き1,250,172千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

(単位：千円)

年度 区分	平成15 年度	平成16 年度	対前年度 増減額 (H16-H15)	平成17 年度	対前年度 増減額 (H17-H16)
1 県補助金	0	0	0	0	0
2 事業収入	144,415	125,500	△ 18,915	47,118	△ 78,382
3 その他の収入	670,889	834,111	163,222	589,450	△ 244,661
4 前期繰越収支差額	1,586,767	1,480,065	△ 106,702	1,434,483	△ 45,582
当期収入計 A=1+2+3+4	2,402,071	2,439,676	37,605	2,071,051	△ 368,625
当期支出計 B	922,006	1,005,193	83,187	820,879	△ 184,314
当期収支差額 C=A-4-B	△ 106,702	△ 45,582	61,120	△ 184,311	△ 138,729
次期繰越収支差額 D=A-B	1,480,065	1,434,483	△ 45,582	1,250,172	△ 184,311

4 財政状態について

平成17年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	平成16年度		平成17年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
流動資産	1,465,764	17.5	1,276,761	15.4	△ 189,003	87.1
固定資産	6,903,044	82.5	7,031,401	84.6	128,357	101.9
基本財産	3,505,000	41.9	3,505,000	42.2	0	100.0
その他の固定資産	3,398,044	40.6	3,526,401	42.4	128,357	103.8
資産合計	8,368,808	100.0	8,308,162	100.0	△ 60,646	99.3
流動負債	136,611	1.6	26,794	0.3	△ 109,817	19.6
固定負債	93,752	1.1	88,677	1.1	△ 5,075	94.6
負債合計	230,363	2.7	115,471	1.4	△ 114,892	50.1
正味財産	8,138,445	97.3	8,192,691	98.6	54,246	100.7
（うち基本金）	(3,505,000)	(41.9)	(3,505,000)	(42.2)	(0)	(100.0)
負債及び正味財産合計	8,368,808	100.0	8,308,162	100.0	△ 60,646	99.3

財団法人 沖縄県老人クラブ連合会 (出資・補助金)

1 事業の概要

当財団は、沖縄県内の老人に対し、その心身の健康の維持、教養の向上及び生活の安定を図り、健全で豊かな老後の生活をする事ができるよう援助することを目的として、昭和37年9月に設立され、昭和49年2月に財団法人沖縄県老人クラブ連合会として認可され、現在に至っている。

平成17年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 沖縄県老人囲碁大会
- (2) 沖縄県老人ゲートボール大会
- (3) 沖縄県老人芸能大会
- (4) 沖縄県老人クラブ大会
- (5) 沖縄県老人の意見発表大会
- (6) 沖縄県老人福祉作文コンクール
- (7) 沖老連創立30周年基金(3億円)造成運動

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対し次のとおり基本金を出資するとともに補助金の交付を行っている。

- (1) 基本金の出資

基本金271,484,465円のうち200,000,000円、73.7%を出資している。

- (2) 補助金の交付

平成17年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県在宅老人福祉事業費補助金	23,728,650	20,145,000	人件費及び老人スポーツ普及事業、老人芸能祭事業費等
合 計	23,728,650	20,145,000	

3 収支状況について

平成17年度の収支状況は次のとおり、収入総額39,968千円に対し、支出総額36,823千円で、差引き3,145千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

(単位：千円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	対前年度増減額(H16-H15)	平成17年度	対前年度増減額(H17-H16)
1 県補助金		20,152	20,145	△ 7	20,145	0
2 事業収入		2,663	1,946	△ 717	2,858	912
3 その他の収入		14,496	14,096	△ 400	14,670	574
4 前期繰越収支差額		780	1,671	891	2,295	624
当期収入計 A=1+2+3+4		38,091	37,858	△ 233	39,968	2,110
当期支出計 B		36,420	35,563	△ 857	36,823	1,260
当期収支差額 C=A-4-B		891	624	△ 267	850	226
次期繰越収支差額 D=A-B		1,671	2,295	624	3,145	850

4 財政状態について

平成17年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 科目	平成16年度		平成17年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
流動資産	3,092	1.1	5,291	1.8	2,199	171.1
固定資産	287,672	98.9	287,790	98.2	118	100.0
基本財産	270,993	93.2	271,114	92.5	121	100.0
その他の固定資産	16,679	5.7	16,676	5.7	△ 3	100.0
資産合計	290,764	100.0	293,081	100.0	2,317	100.8
流動負債	423	0.1	1,776	0.6	1,353	419.9
固定負債	11,575	4.0	12,135	4.1	560	104.8
負債合計	11,998	4.1	13,911	4.7	1,913	115.9
正味財産	278,766	95.9	279,170	95.3	404	100.1
(うち基本金)	(271,367)	(93.3)	(271,484)	(92.6)	(117.0)	(100.0)
負債及び正味財産合計	290,764	100.0	293,081	100.0	2,317	100.8

医療法人 和泉会 (補助金)

1 補助の目的

ある程度症状の安定した精神障害者に生活の場を提供し、社会復帰に必要な生活訓練、生活指導、就労訓練及び就労指導を行うことによって精神障害者の社会参加を促進するために運営している精神障害者入所授産施設の運営に係る経費の補助である。

2 補助事業の内容

平成17年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
精神障害者社会復帰施設運営補助事業	50,526,144	49,949,000	補助対象職員の設置費 需用費 委託料 その他運営費

3 収支状況について

平成17年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	49,949	98.9	職員設置費	42,802	84.7
その他の収入	577	1.1	需用費	3,912	7.7
			委託料	1,352	2.7
			その他運営費	2,460	4.9
合 計	50,526	100.0	合 計	50,526	100.0

医療法人 社団志誠会 (補助金)

1 補助の目的

県は、精神障害者の社会復帰及び社会参加の促進を図るため、精神障害者社会復帰施設を設置する市町村及び公的医療機関並びに社会福祉法人、医療法人、民法法人等の非営利法人に対し、その運営に要する経費について予算で定めるところにより補助金を交付している。

当法人は、精神障害者授産施設「キャンプ・グリーンヒル」、精神障害者生活訓練施設「桜定」並びに福祉ホーム「瑞穂邸」「小桜邸」を設置運営しており、これらの施設の運営費補助を受けている。

2 補助事業の内容

平成17年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県精神障害者社会復帰施設運営費補助金	111,797,867	105,777,000	人件費 事務費 事業費
沖縄県精神障害者社会復帰施設整備費補助金	59,510,325	31,180,000	建築工事費
沖縄県精神障害者社会復帰施設整備費補助金	6,955,590	4,643,000	設備費
合 計	178,263,782	141,600,000	

3 収支状況について

平成17年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	141,600	79.4	人件費	76,282	42.8
その他の収入	36,664	20.6	その他の支出	101,982	57.2
合 計	178,264	100.0	合 計	178,264	100.0

財団法人 沖縄県学校給食会 (補助金)

1 補助の目的

当財団は、学校給食において、児童及び生徒の心身の健全な発達に資し、かつ国民の食生活の改善に寄与することを目的として、昭和37年7月特殊法人琉球学校給食会として設立し、昭和47年5月14日解散、同年5月15日に財団法人沖縄県学校給食会が設立された。

県は、県内産牛乳を学校給食用に年間継続して計画的に供給することにより、県内産牛乳の消費拡大を促進し、酪農の健全な発展を図るとともに、幼児、児童及び生徒の体位、体力の向上に資することを目的として補助金を交付している。

2 補助事業の内容

平成17年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県学校給食用牛乳供給事業補助金	307,763,925	22,129,406	学校給食用牛乳への生乳混合に伴う保護者負担額の軽減に要する経費等

3 収支状況について

平成17年度の補助対象事業に係る収支状況は、次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	22,129	7.2	牛乳代金	301,192	97.9
その他の収入	285,635	92.8	牛乳価格差補助金	6,572	2.1
合 計	307,764	100.0	合 計	307,764	100.0

沖縄県農業会議 (補助金)

1 補助の目的

当会議は、農業者の公正な意見を反映し、農業の立場を代表する組織として、その業務を行うことによって農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与することを目的として昭和47年12月に設立されたもので、県は、農業会議の運営等に要する経費について補助金を交付している。

2 補助事業の内容

平成17年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
農業委員会費補助金	55,859,630	55,739,000	職員の人件費等
強い農業作り交付金	13,616,187	11,945,000	優良農地確保支援対策等
担い手農地情報集積促進事業費	1,434,000	1,434,000	現地指導等
経営構造対策事業費	12,780,000	12,780,000	経営構造コンタクターの設置等
合 計	83,689,817	81,898,000	

3 収支状況について

平成17年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	81,898	97.9	職員人件費等	55,860	66.7
その他の収入	1,792	2.1	優良農地確保支援 対策等	13,616	16.3
			現地指導費等	1,434	1.7
			経営構造コンタクター設 置費等	12,780	15.3
合 計	83,690	100.0	合 計	83,690	100.0

沖縄県農業協同組合中央会 (補助金)

1 補助の目的

当会は、農業協同組合及び農業協同組合連合会の健全な発展を図ることを目的として設立された。

県では、当会がJA合併支援基金創設のため借り入れた沖縄県信用農業協同組合連合会からの借入金に係る利子を補給することにより、沖縄県農業協同組合の経営基盤の強化に寄与することを目的として、補助金を交付している。

2 補助事業の内容

平成17年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
JA合併支援基金創設に係る 利子補給補助金	220,000,000	220,000,000	沖縄県信用農業協同組合から借り入れた91.7億円に係る利子補給補助

3 収支状況について

平成17年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	220,000	100.0	支払利息	220,000	100.0
合 計	220,000	100.0	合 計	220,000	100.0

財団法人 沖縄県農業開発公社 (出資・補助金)

1 事業の概要

当社は、農業経営の適正な規模の確立、農地の集団化、その他農地保有の合理化、農用地等の開発造成、基盤の整備等、農業構造の改善に資するための事業を推進し、もって本県農業の発展及び農業者の生活、福利の向上に寄与することを目的として昭和48年8月に設立された。

平成17年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 農地保有合理化促進事業
- (2) 中山間農地保全対策事業
- (3) 土地利用型大規模農業経営育成事業
- (4) 土地利用型大規模経営促進事業
- (5) 農作業受委託促進特別事業
- (6) 担い手農作業受委託促進事業
- (7) 畜産担い手育成総合整備事業
- (8) 不発弾等事前探査事業

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対し次のとおり基本金を出資するとともに補助金の交付を行っている。

(1) 基本金の出資

基本金374,000,000円のうち187,600,000円、50.2%を出資している。

(2) 補助金の交付

平成17年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
農地保有合理化促進対策事業補助金	88,057,000	79,797,000	農地売買等事業、農作業受委託促進特別事業等
畜産担い手育成総合整備事業補助金	952,084,950	876,088,000	畜産担い手育成総合整備事業 (本島南部地区、久米島第二地区、 宮古第二地区、ばいぬしま第二地区)
不発弾等事前探査事業補助金	34,724,000	34,724,000	不発弾等事前探査事業 (久米島第二地区、宮古島第二地区)
合 計	1,074,865,950	990,609,000	

3 収支状況について

平成17年度の収支状況は次のとおり、収入総額2,351,843千円に対し、支出総額2,003,092千円で、差引き348,751千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

(単位：千円)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	対前年度増減額(H16-H15)	平成17年度	対前年度増減額(H17-H16)
1 県補助金		1,061,850	1,345,406	283,556	990,609	△ 354,797
2 事業収入		723,623	422,177	△ 301,446	276,808	△ 145,369
3 その他の収入		845,834	779,774	△ 66,060	461,873	△ 317,901
4 前期繰越収支差額		501,837	590,422	88,585	622,553	32,131
当期収入計 A=1+2+3+4		3,133,144	3,137,779	4,635	2,351,843	△ 785,936
当期支出計 B		2,542,722	2,515,226	△ 27,496	2,003,092	△ 512,134
当期収支差額 C=A-4-B		88,585	32,131	△ 56,454	△ 273,802	△ 305,933
次期繰越収支差額 D=A-B		590,422	622,553	32,131	348,751	△ 273,802

4 財政状態について

平成17年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	平成16年度		平成17年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
流動資産	2,829,070	85.5	2,265,164	82.2	△ 563,906	80.1
固定資産	480,113	14.5	491,498	17.8	11,385	102.4
基本財産	374,000	11.3	374,000	13.6	0	100.0
その他の固定資産	106,113	3.2	117,498	4.2	11,385	110.7
資産合計	3,309,183	100.0	2,756,662	100.0	△ 552,521	83.3
流動負債	1,525,318	46.1	1,308,532	47.5	△ 216,786	85.8
固定負債	1,390,879	42.0	1,056,263	38.3	△ 334,616	75.9
負債合計	2,916,197	88.1	2,364,795	85.8	△ 551,402	81.1
正味財産	392,986	11.9	391,867	14.2	△ 1,119	99.7
(うち基本金)	(374,000)	(11.3)	(374,000)	(13.6)	(0.0)	(100.0)
負債及び正味財産合計	3,309,183	100.0	2,756,662	100.0	△ 552,521	83.3

社団法人 沖縄県園芸農業振興基金協会 (出資・補助金)

1 事業の概要

社団法人沖縄県園芸農業振興基金協会は平成18年4月1日付けで、社団法人沖縄県果実生産出荷安定基金協会と社団法人沖縄県野菜価格安定基金協会が組織統合したものである。

今回の財政的援助団体等監査の対象は、社団法人沖縄県果実生産出荷安定基金協会の平成17年度決算に係るものであり、以下はその概要である。

社団法人沖縄県果実生産出荷安定基金協会は、加工原料用パインアップルの生産者に対して、加工原料用パインアップルの取引価格が著しく低下した場合に補給金を交付する事業、加工原料用パインアップル等果樹製品の生産性及び品質の向上を図るための栽培管理事業、パインアップル等果実の需要に即した生産の推進及び消費の拡大等を図るための事業等を行い、果実等の生産振興と果樹農業者の経営の安定を図りもって沖縄県果樹農業の発展を図ることを目的として、昭和51年4月に設立された。

平成17年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 加工原料用果実価格安定対策事業
- (2) パインアップル栽培管理促進事業
- (3) パインアップル消費拡大対策事業
- (4) パインアップル需給安定推進事業

2 財政的援助等の内容

県は、当協会に対し次のとおり基本金を出資するとともに補助金の交付を行っている。

- (1) 基本金の出資

基本金60,050,000円のうち、17,500,000円、29.1%を出資している。

- (2) 補助金の交付

平成17年度における沖縄県補助金の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県果実生産出荷安定対策事業補助金			
加工原料用果実価格安定対策事業	36,467,561	9,116,890	交付準備金造成
パインアップル産業活性化特別対策事業	6,330,234	1,507,278	消費拡大キャンペーン、技術研修会開催費用等
合 計	42,797,795	10,624,168	

3 収支状況について

平成17年度の収支状況は次のとおり、収入総額70,181千円に対し、支出総額66,892千円で、差引き3,289千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

(単位：千円、%)

区分	年度	平成15年度	平成16年度	対前年度増減額 (H16-H15)	平成17年度	対前年度増減額 (H17-H16)
1 県補助金等		13,611	10,826	△ 2,785	12,020	1,194
2 事業収入		54,167	45,570	△ 8,597	49,394	3,824
3 その他の収入		40,950	40,575	△ 375	6,440	△ 34,135
4 前期繰越収支差額		2,200	2,324	124	2,327	3
当期収入計 A=1+2+3+4		110,928	99,295	△ 11,633	70,181	△ 29,114
当期支出計 B		108,604	96,968	△ 11,636	66,892	△ 30,076
当期収支差額 C=A-4-B		124	3	△ 121	962	959
次期繰越収支差額 D=A-B		2,324	2,327	3	3,289	962

4 財政状態について

平成17年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 科目	平成16年度		平成17年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
流動資産	37,320	21.5	26,936	13.5	△ 10,384	72.2
固定資産	136,136	78.5	172,943	86.5	36,807	127.0
資産合計	173,456	100.0	199,879	100.0	26,423	115.2
流動負債	34,993	20.2	23,646	11.8	△ 11,347	67.6
固定負債	18,513	10.7	55,321	27.7	36,808	298.8
負債合計	53,506	30.9	78,967	39.5	25,461	147.6
正味財産	119,950	69.1	120,912	60.5	962	100.8
(うち基本金)	(60,050)	(34.6)	(60,050)	(30.0)	(0)	(100.0)
(うち特別基金)	(57,500)	(33.1)	(57,500)	(28.8)	(0)	(100.0)
負債及び正味財産合計	173,456	100.0	199,879	100.0	26,423	115.2

財団法人 沖縄県産業振興公社 (出資・補助金・貸付金)

1 事業の概要

当社は、県内商工業の生産技術向上及び経営の合理化等を促進するため、設備の近代化、下請け取引の円滑化、情報の収集・提供、中小企業の活性化、創造的中小企業の支援、経営革新等をバックアップする中小企業支援センター業務、その他産業振興に必要な業務を行い、もって本県産業の健全な発展に寄与することを目的として、昭和46年12月に財団法人沖縄県中小企業設備貸与公社として設立されている。平成元年4月に財団法人沖縄県産業振興公社に名称変更している。

平成17年度の主な事業の実績は次のとおりである。

- (1) 貸与事業等（設備貸与事業・設備資金貸付事業・機械類貸与事業等）
- (2) 地域新産業創出総合支援事業
- (3) 中小企業支援センター事業
- (4) 企業化促進事業（企業化支援事業、インキュベート事業、コンサルタント事業等）
- (5) 情報化支援事業
- (6) 投資事業（創造的中小企業創出支援事業、ベンチャー企業投資事業）
- (7) 中心市街地活性化支援事業
- (9) 対外経済交流事業（福州・台北・上海・香港事務所の管理運営事業等）
- (10) 債権管理事務受託事業
- (11) 那覇市 I T 創造館管理受託事業
- (12) 美ら島ブランド創出推進事業
- (13) ベンチャープラザ事業
- (14) 産学官共同研究推進事業
- (15) 産業人材育成事業
- (16) 沖縄ビジネス大賞事業
- (17) その他国等からの受託事業

2 財政的援助等の内容

県は、当公社に対し次のとおり基本金を出資するとともに補助金の交付及び事業資金の貸付けを行っている。

- (1) 基本金の出資
基本金36,100,000円の全額を出資している。
- (2) 補助金の交付
平成17年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県産業振興公社運営費補助金	181,597,000	181,597,000	役員報酬、事務費等
小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金	1,481,534	1,481,534	貸倒れに備える貸倒引当金への補助
地域新産業創出総合支援事業費補助金	14,122,165	14,122,165	新事業創出支援体制連携強化事業等
中小企業支援センター事業費補助金	71,873,104	71,873,104	中小企業支援体制整備事業、専門家派遣事業等

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
中心市街地活性化支援事業費補助金	1,349,450	1,349,450	コンセンサス形成事業等
海外事務所管理運営補助金	86,855,165	86,855,165	海外事務所の管理運営事業
沖縄産学官共同研究推進事業	590,871,782	590,871,782	付加価値の高い新規事業創出のための研究開発事業等
産業人材育成事業	13,812,586	13,812,586	県内の技術者等を国内外の試験研究機関等へ派遣
沖縄ビジネス大賞事業	8,831,397	8,831,397	独創的な企業の表彰等
産学官連携スタートアップ事業	18,912,940	18,912,940	可能性を有するプロジェクトの支援
バイオベンチャー企業研究開発支援事業	622,059,393	622,059,393	バイオベンチャー企業の研究開発支援
戦略的産業育成支援事業	50,000,000	50,000,000	中小企業等投資事業有限責任組合の組織による直接金融支援の強化
合 計	1,661,766,516	1,661,766,516	

(3) 貸付金の状況

平成17年度における沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程等に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	平成17年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
運営基盤強化資金貸付金	0	100,000,000	100,000,000	0
設備貸与資金貸付金	648,594,000	50,000,000	216,489,000	482,105,000
機械類貸与資金貸付金	1,524,884,000	500,000,000	240,409,000	1,784,475,000
合 計	2,173,478,000	650,000,000	556,898,000	2,266,580,000

3 資金収支状況について

平成17年度の収支状況は次のとおり、収入総額5,805,869千円に対し、支出総額4,833,165千円で、差引き972,704千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

(単位：千円)

区分 \ 年度	平成15年度	平成16年度	対前年度増減額(H16-H15)	平成17年度	対前年度増減額(H17-H16)
1 県補助金、借入金	1,354,664	1,794,193	439,529	2,311,767	517,574
2 事業収入	1,891,182	1,304,971	△ 586,211	1,121,019	△ 183,952
3 その他の収入	800,489	1,738,462	937,973	487,188	△ 1,251,274
4 前年度繰越金	1,537,586	1,213,364	△ 324,222	1,885,895	672,531
当期収入計 A=1+2+3+4	5,583,921	6,050,990	467,069	5,805,869	△ 245,121
当期支出計 B	4,370,557	4,165,095	△ 205,462	4,833,165	668,070
当期収支差額 C=A-4-B	△ 324,222	672,531	996,753	△ 913,191	△ 1,585,722
次期繰越収支差額 D=A-B	1,213,364	1,885,895	672,531	972,704	△ 913,191
累 積 欠 損 金	0	7,036	7,036	0	△ 7,036

4 財政状態について

平成17年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 科目	平成16年度		平成17年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
流動資産	4,680,222	76.1	3,920,670	64.5	△ 759,552	83.8
固定資産	1,468,643	23.9	2,156,873	35.5	688,230	146.9
基本財産	36,100	0.6	36,100	0.6	0	100.0
その他の固定資産	1,432,543	23.3	2,120,773	34.9	688,230	148.0
資産合計	6,148,865	100.0	6,077,543	100.0	△ 71,322	98.8
流動負債	967,004	15.7	1,064,179	17.5	97,175	110.0
固定負債	5,188,897	84.4	4,941,604	81.3	△ 247,293	105.0
負債合計	6,155,901	100.1	6,005,783	98.8	△ 150,118	97.6
正味財産	△ 7,036	△ 0.1	71,760	1.2	78,796	△ 1,019.9
(うち基本金)	(36,100)	(0.6)	(36,100)	(0.6)	(0)	(100.0)
負債及び正味財産合計	6,148,865	100.0	6,077,543	100.0	△ 71,322	98.8

沖縄県商工会連合会 (補助金)

1 補助の目的

県内における商工会の健全な発展を図り、もって商工業の振興に寄与することを目的とする当連合会に対し、県は小規模事業の振興と安定に寄与するため、小規模事業者の経営又は技術の改善発達のための事業に要する経費等について補助金を交付している。

2 補助事業の内容

平成17年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
小規模事業経営支援事業費 補助金	1,034,692,347	836,725,802	補助対象職員の設置費 (人件費一括交付41商工会分を含む) 指導事業費 資質向上対策事業費 経営指導推進費 小規模事業施策普及費 情報ネットワーク化等推進事業 若手後継者等育成事業等

3 収支状況について

平成17年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	836,726	80.9	補助対象職員の設置費	941,840	91.1
会費手数料等収入	197,966	19.1	指導事業費	9,970	1.0
			資質向上対策費	8,635	0.8
			経営指導推進費	11,637	1.1
			小規模事業施策普及費	1,313	0.1
			情報ネットワーク化等 推進事業	27,741	2.7
			若手後継者等育成事業	14,856	1.4
			地域振興推進事業	17,336	1.7
			経営安定特別相談事業	1,364	0.1
合 計	1,034,692	100.0	合 計	1,034,692	100.0

那覇商工会議所 (補助金)

1 補助の目的

県は、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第4条第1項に基づく小規模事業者の経営改善発達を支援する事業を行うことにより、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者等の振興と安定に寄与することを目的として、小規模事業経営支援事業費補助金を交付している。

2 補助事業の内容

平成17年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
小規模事業経営支援事業費補助金	124,623,665	105,629,927	補助対象職員の設置費 指導事業費 資質向上対策事業費 経営指導推進費 小規模事業施策普及費 若手後継者等育成事業 地域振興推進事業 経営安定特別相談事業

3 収支状況について

平成17年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	105,630	84.8	補助対象職員の設置費	92,629	74.4
その他の収入	18,994	15.2	指導事業費	17,500	14.0
			資質向上対策費	2,032	1.6
			経営指導推進費	5,835	4.7
			小規模事業施策普及費	3,089	2.5
			若手後継者等育成事業	1,804	1.4
			地域振興推進事業	502	0.4
			経営安定特別相談事業	1,233	1.0
合 計	124,624	100.0	合 計	124,624	100.0

株式会社 沖縄産業振興センター
(出資)

1 事業の概要

当社は、産業建設センター建設運営主体の第3セクターとして平成8年3月に設立され、平成13年4月から供用開始となった同センターの管理運営を行うとともに各種産業支援事業を実施するほか、経営支援を通じて商工業者の事業活動を支援し、本県産業振興に寄与することを目的とした事業を展開している。

平成17年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 沖縄産業支援センターの管理・運営に関する事業
- (2) 産業支援事業の実施に関する事業

2 財政的援助等の内容

県は、当社に対し次のとおり資本金を出資している。

- (1) 資本金の出資

基本金310,000,000円のうち105,000,000円、33.9%を出資している。

3 損益状況について

平成17年度の損益状況は次のとおり、当期収益計281,373千円に対し、当期費用計259,523千円で、税引前当期利益は21,850千円となっている。

なお、平成17年度末の未処理損失は、29,235千円となっている。

(単位：千円)

年度 区分	平成15年度	平成16年度	対前年度増 減額(H16- H15)	平成17年度	対前年度 増減額 (H17-H16)
1 県施設委託管理料・補助金収入	28,984	23,159	△ 5,825	0	△ 23,159
2 1以外の営業収益	258,085	278,230	20,145	281,323	3,093
3 1以外の営業外収益	52	50	△ 2	50	0
当期収益計 A=1+2+3	287,121	301,439	14,318	281,373	△ 20,066
当期費用計 B	260,563	274,478	13,915	259,523	△ 14,955
税引前当期利益 C=A-B	26,558	26,961	403	21,850	△ 5,111
税引後当期利益	6,463	6,415	△ 48	8,700	2,285
前期繰越損失	50,813	44,350	△ 6,463	37,935	△ 6,415
当期未処理損失	44,350	37,935	△ 6,415	29,235	△ 8,700

4 財政状態について

平成17年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 科目	平成16年度		平成17年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
流動資産	203,468	15.7	178,438	14.3	△ 25,030	87.7
固定資産	1,091,645	84.3	1,073,648	85.7	△ 17,997	98.4
資産合計	1,295,113	100.0	1,252,086	100.0	△ 43,027	96.7
流動負債	39,010	3.0	26,452	2.1	△ 12,558	67.8
固定負債	984,038	76.0	944,869	75.4	△ 39,169	96.0
負債合計	1,023,048	79.0	971,321	77.5	△ 51,727	94.9
資本金	310,000	23.9	310,000	24.8	0	100.0
利益剰余金	△ 37,935	△ 2.9	△ 29,235	△ 2.3	8,700	77.1
資本合計	272,065	21.0	280,765	22.5	8,700	103.2
負債・資本合計	1,295,113	100.0	1,252,086	100.0	△ 43,027	96.7

沖縄県中小企業団体中央会
(補助金・貸付金)

1 補助の目的

県内における中小企業等協同組合、協業組合、商工組合、商工組合連合会、商店街振興組合及び商店街振興組合連合会の組織、事業及び経営の指導並びに連絡、その他組合の健全な発展を図るために必要な事業を行い、併せて中小企業の振興を図ることを目的とする当中央会に対し、県はその事業を促進していくため、組織化指導費補助金を交付し、また組織強化育成資金貸付金の原資を貸付している。

2 財政的援助等の内容

(1) 補助金の交付

平成17年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県組織化指導費補助金	142,640,001	129,071,003	指導費及び職員の設置 組合等の指導事業 地域産業実態調査事業 組合等への情報提供事業 中央会指導員等研究会開催事業 組合指導情報整備事業 組合情報化推進研修事業 官公需資料作成普及事業 中小企業団体情報連絡員の設置 中小企業連携組織支援事業

(2) 貸付金の状況

平成17年度における沖縄県中小企業振興資金融資制度要綱に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	平成17年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
組織強化育成資金	0	281,411,000	281,411,000	0

3 収支状況について

平成17年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金等収入	129,071	90.5	指導員及び職員の設置	103,092	72.3
その他の収入	13,569	9.5	組合等の指導事業	12,920	9.1
			地域産業実態調査事業	1,941	1.4
			組合等への情報提供事業	3,604	2.5
			中央会指導員等研究会開催事業	1,036	0.7
			組合指導情報整備事業	1,529	1.1
			組合情報化推進研修事業	12,277	8.6
			官公需資料作成普及事業	618	0.4
			中小企業団体情報連絡員の設置	755	0.5
			中小企業連携組織支援事業	4,868	3.4
合 計	142,640	100.0	合 計	142,640	100.0

沖縄県信用保証協会 (出資・補助金)

1 事業の概要

当協会は、中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的として、中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付、手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証と中小企業者等が発行する社債のうち銀行その他の金融機関が引き受けるものに係る債務の保証を行っている。

平成17年度の主な事業実績は、保証承諾額 62,913,549千円、保証債務残高 131,264,405千円、代位弁済額（元利）4,858,923千円、求償権回収額 3,063,131千円となっている。

2 財政的援助等の内容

県は、当協会に対し次のとおり基本金を出資するとともに補助金等の交付を行っている。

(1) 基本金の出資

基本金 10,572,487千円のうち 4,262,540千円、40.3%を出資している。

(2) 補助金の交付

沖縄県補助金等の交付に関する規則及び沖縄県信用保証料補填補助金交付要綱に基づき、補助金 41,152,000円を交付している。

(2) 損失補償金の交付

小規模企業対策資金等6資金の損失補償契約に基づき103,898,896円を交付している。
(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金等額	事業内容
信用保証料補填補助金	県単融資事業	41,152,000	信用保証料補填補助
県単融資損失補償金	信用保証協会 基金造成事業	100,000,000	県単独分出損金
県単損失補償金	損失補償契約	103,898,896	小規模企業対策資金等6資金
合 計		245,050,896	

3 収支状況について

平成17年度の収支状況は次のとおり、収入総額8,370,402千円に対し、支出総額8,543,098千円で、差引き△172,696千円となっている。

収 支 計 算

(単位：千円)

区 分	年 度		対前年度 増減額 (H16-H15)	平 成 17年度	対前年度 増減額 (H17-H16)
	平 成 15年度	平 成 16年度			
1 県補助金	40,245	44,623	4,378	41,152	△ 3,471
2 事業収入	1,538,682	1,549,464	10,782	1,582,472	33,008
3 その他の収入	10,241,844	7,904,993	△ 2,336,851	6,746,778	△ 1,158,215
当期収入計 A = 1+2+3	11,820,771	9,499,080	△ 2,321,691	8,370,402	△ 1,128,678
当期支出計 B	12,990,284	9,955,156	△ 3,035,128	8,543,098	△ 1,412,058
当期収支差額 C = A-B	△ 1,169,513	△ 456,076	713,437	△ 172,696	283,380
基本財産取崩額 D	1,169,513	456,076	△ 713,437	172,696	△ 283,380
次期繰越収支差額 C+D	0	0	0	0	0

4 財政状態について

平成17年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 科 目	平成16年度		平成17年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
現金	336	0.0	334	0.0	△ 2	99.4
預け金	21,478,340	12.4	24,870,757	15.0	3,392,417	115.8
金銭信託	0	0.0	0	0.0	0	0.0
有価証券	4,400	0.0	1,305,439	0.8	1,301,039	29,669.1
動産・不動産	372,729	0.2	363,039	0.2	△ 9,690	97.4
損失補償金見返	5,156,400	3.0	5,165,567	3.1	9,167	100.2
保証債務見返	141,980,918	82.2	131,264,405	79.2	△ 10,716,513	92.5
求償権	2,997,429	1.7	2,197,754	1.3	△ 799,675	73.3
雑勘定	655,696	0.4	674,415	0.4	18,719	102.9
資産合計	172,646,248	100.0	165,841,710	100.0	△ 6,804,538	96.1
責任準備金	898,848	0.5	826,161	0.5	△ 72,687	91.9
求償権償却準備金	1,378,540	0.8	1,158,520	0.7	△ 220,020	84.0
退職給与引当金	721,808	0.4	739,518	0.4	17,710	102.5
損失補償金	5,156,400	3.0	5,165,567	3.1	9,167	100.2
保証債務	141,980,918	82.2	131,264,405	79.2	△ 10,716,513	92.5
求償権補てん金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
借入金	8,158,000	4.7	12,434,000	7.5	4,276,000	152.4
雑勘定	3,880,434	2.2	3,590,926	2.2	△ 289,508	92.5
負債合計	162,174,948	93.9	155,179,097	93.6	△ 6,995,851	95.7
正味財産	10,471,300	6.1	10,662,613	6.4	191,313	101.8
負債及び正味財産合計	172,646,248	100.0	165,841,710	100.0	△ 6,804,538	96.1

財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー (補助金・公の施設の管理委託)

1 事業の概要

当財団は、沖縄県の観光・コンベンションビューロー振興施策等に基づき、沖縄県への観光客とコンベンションの誘致促進、観光・コンベンション施設の整備等を行うことにより、観光・コンベンションの振興を図り、もって県経済の発展、県民の福祉及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に寄与することを目的として、平成8年4月に、財団法人沖縄ビジュアルビューロー、財団法人沖縄コンベンションセンター及びオキナワコンベンションビューロー（任意団体）の3団体が統合されて発足したものである。

県は、当財団の運営及び事業に要する経費について補助金を交付するとともに、当財団に対し、「沖縄コンベンションセンターの設置及び管理に関する条例」第14条第1項の規定により平成8年度から沖縄コンベンションセンターの管理を、「万国津梁館の設置及び管理に関する条例」第14条1項の規定により同12年度から万国津梁館の管理を委託している。

なお、平成17年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 誘客プロモーション事業
- (2) 県外・海外事務所運営事業
- (3) フィルムコミッション（FC）推進事業
- (4) イベント推進事業
- (5) 受入対策事業
- (6) 観光人材育成事業
- (7) 観光情報システム関係構築事業
- (8) 観光案内所運営事業
- (9) 観光振興事業
- (10) コンベンション振興事業
- (11) 観光・コンベンション施設管理運営事業
- (12) 支援事業（共催・後援等）

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対し、次のとおり補助金及び委託料の交付を行っている。

(1) 補助金の交付

平成17年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
OCVB運営事業費	276,264,873	152,848,000	役員報酬、職員給与、一般管理費等
OCVB補助事業費	168,064,791	155,098,485	県外・海外事務所運営事業
観光振興事業費	2,890,000	2,890,000	観光促進事業等への出損金補助
観光誘致対策事業費	20,500,000	20,500,000	観光振興イベントに対する補助
美ら島観光地形成推進事業費	53,118,000	53,118,000	ホスピタリティー推進事業、観光地美化、台風時観光客対策事業等
コンベンション振興対策事業費	25,654,000	12,600,000	誘客活動、広報宣伝活動等
フィルムオフィス推進事業費	15,750,000	15,750,000	撮影支援、プロモーション事業等
合 計	562,241,664	412,804,485	

(1) 委託料の交付

県が「沖縄コンベンションセンターの設置及び管理に関する条例」第14条第2項及び「万国津梁館の設置及び管理に関する条例」第14条第2項の規定により当財団に支払った委託料は、601,549,985円で、その内訳は次のとおりである。

沖縄コンベンションセンター	420,828,317円
万国津梁館	180,721,668円

3 収支状況について

平成17年度の補助対象事業及び管理委託事業に係る収支状況は次のとおり、収入総額、支出総額ともに1,163,792千円となっている。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
県補助金収入	412,805	35.5	管理諸費	276,265	23.7
県受託収入	601,550	51.7	事業費	285,977	24.6
その他の収入	149,437	12.8	コンベンションセンター管理費	420,828	36.2
			万国津梁館管理費	180,722	15.5
合 計	1,163,792	100	合 計	1,163,792	100

宮古島商工会議所 (補助金)

1 補助の目的

県は、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第4条第1項に基づく小規模事業者の経営改善発達を支援する事業を行うことにより、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者等の振興と安定に寄与することを目的として、小規模事業経営支援事業費補助金を交付している。

2 補助事業の内容

平成17年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
小規模事業経営支援事業費補助金	45,173,625	42,036,456	補助対象職員の設置費 指導事業費 資質向上対策費 経営指導推進費 小規模事業施策普及費

3 収支状況について

平成17年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	42,036	93.1	職員設置費	39,321	87.0
その他の収入	3,138	6.9	指導事業費	4,948	11.0
			資質向上対策費	270	0.6
			経営指導推進費	292	0.6
			小規模事業施策普及費	343	0.8
合 計	45,174	100.0	合 計	45,174	100.0

株式会社 トロピカルテクノセンター (補助金)

1 補助の目的

当社（TTC）は、地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律（以下「頭脳立地法」という。）に基づく特定事業の集積促進を図るため、その推進母体として平成2年10月に設立されている。産学官連携のもと、研究開発、情報開発等を推進し、これを支える人材を育成することによって、本県の産業の高度化に寄与するとともに、国内外に開かれた研究交流拠点を目指している。

県は、頭脳立地法による特定事業等を営む法人等に対する技術、経営、販売、財務等に関する指導、情報の提供並びに研究開発事業、情報処理及び提供など、TTCの実施する事業に対して補助金を交付している。

2 補助事業の内容

平成17年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県産業振興基金補助金	10,267,727	10,000,000	微生物が生産する有用物質に関する研究開発
沖縄県産業振興基金補助金	107,688,758	107,688,758	TTCの建設運営費
沖縄県研究開発費補助金	27,257,515	27,224,000	海洋微生物を起源とする生理活性素材の有効利用に関する研究
頭脳立地構想推進事業費補助金	6,705,138	2,040,000	専務の人件費
沖縄県地域結集型共同研究事業	50,066,394	50,000,000	亜熱帯生物資源の高度利用技術の開発
情報通信産業振興支援事業補助金	256,337,550	33,338,655	通信コスト低減化支援事業
合 計	458,323,082	230,291,413	

3 収支状況について

平成17年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	230,291	50.2	回線費	239,866	52.2
自己負担金	5,033	1.1	施設建設事業費	88,300	19.3
その他の収入	222,999	48.7	人件費	63,053	13.8
			庁費	55,690	12.2
			その他経費	11,414	2.5
合 計	458,323	100.0	合 計	458,323	100.0

宮古空港ターミナル株式会社

（ 出 資 ）

1 事業の概要

当社は、宮古空港をジェット化対応空港として整備する中、当該空港の管理運営主体として、昭和52年11月に第三セクター方式により設立されたものである。

平成17年度における乗降客数は1,119,845人で、前年度に比べ54,139人(5.1%)増加している。

平成17年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 宮古空港ビルディングの管理運営及び賃室業
- (2) 飲食物、加工食料、お土産品等の販売
- (3) 郵便切手、収入印紙、たばこ、酒類販売
- (4) 広告、宣伝及び広告代理業
- (5) 有料駐車場の経営

2 財政的援助等の内容

県は、資本金750,000,000円のうち190,000,000円、25.3%を出資している。

3 損益状況について

平成17年度の損益状況は次のとおり、当期収益計702,554千円に対し、当期費用計670,819千円で、税引前当期利益は31,735千円となっている。

なお、平成17年度末の未処分利益は、109,024千円となっている。

(単位：千円、%)

年度 区分	平成15年度	平成16年度	対前年度増 減額(H16- H15)	平成17年度	対前年度増 減額(H17- H16)
1 県補助金、施設管理委託料等	0	0	0	0	0
2 営業収益	617,926	612,347	△ 5,579	690,699	78,352
3 営業外収益・特別利益	109,009	27,989	△ 81,020	11,855	△ 16,134
当期収益計 A=1+2+3	726,935	640,336	△ 86,599	702,554	62,218
当期費用計 B	705,709	617,641	△ 88,068	670,819	53,178
税引前当期利益 C=A-B	21,226	22,695	1,469	31,735	9,040
税引後当期利益	20,936	22,405	1,469	28,719	6,314
前期繰越利益	36,964	57,900	20,936	80,305	22,405
当期未処分利益	57,900	80,305	22,405	109,024	28,719

4 財政状態について

平成17年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	平成16年度		平成17年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
流動資産	314,313	10.8	240,941	8.8	△ 73,372	76.7
固定資産	2,599,259	89.2	2,511,753	91.2	△ 87,506	96.6
資産合計	2,913,572	100.0	2,752,694	100.0	△ 160,878	94.5
流動負債	259,677	8.9	280,378	10.2	20,701	108.0
固定負債	1,823,590	62.6	1,613,292	58.6	△ 210,298	88.5
負債合計	2,083,267	71.5	1,893,670	68.8	△ 189,597	90.9
資本金	750,000	25.7	750,000	27.2	0	100.0
利益剰余金	80,305	2.8	109,024	4.0	28,719	135.8
資本合計	830,305	28.5	859,024	31.2	28,719	103.5
負債・資本合計	2,913,572	100.0	2,752,694	100.0	△ 160,878	94.5

久米島空港ターミナルビル株式会社 (出資)

1 事業の概要

当社は、久米島空港を中型ジェット機対応の空港として整備する中、当該空港の管理運営主体として、平成9年2月に第三セクター方式により設立された。

平成17年度における乗降客数は259,629人で、前年度に比較して9,979人(3.7%)減少している。

平成17年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) ターミナルビルの維持管理業務
- (2) 土産品店、事務所等の貸室事業
- (3) 壁面広告、自動販売機設置等の附帯業務

2 財政的援助等の内容

県は、当社に対し次のとおり資本金を出資している。

- (1) 資本金の出資

資本金294,000,000円のうち135,000,000円、45.9%を出資している。

3 損益状況について

平成17年度の損益状況は次のとおり、当期収益計90,812千円に対し、当期費用計78,822千円で、税引前当期利益は11,990千円となっている。

(単位：千円)

区分	年度		対前年度増減額(H16-H15)	平成17年度	対前年度増減額(H17-H16)
	平成15年度	平成16年度			
1 県補助金収入等	0	0	0	0	0
2 営業収益	80,448	83,715	3,267	86,035	2,320
3 営業外収益	4,402	4,669	267	4,777	108
当期収益計 A=1+2+3	84,850	88,384	3,534	90,812	2,428
当期費用計 B	91,488	93,782	2,294	78,822	△ 14,960
税引前当期利益 C=A-B	△ 6,638	△ 5,398	1,240	11,990	17,388
税引後当期利益	△ 6,928	△ 5,688	1,240	11,701	17,389
前期繰越損失	15,177	22,105	6,928	27,793	5,688
当期未処理損失	22,105	27,793	5,688	16,092	△ 11,701

4 財政状態について

平成17年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	平成16年度		平成17年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
流動資産	274,443	96.6	286,766	95.7	12,323	104.5
固定資産	9,747	3.4	12,983	4.3	3,236	133.2
資産合計	284,190	100.0	299,749	100.0	15,559	105.5
流動負債	12,925	4.5	17,332	5.8	4,407	134.1
固定負債	5,058	1.8	4,509	1.5	△ 549	89.1
負債合計	17,983	6.3	21,841	7.3	3,858	121.5
資本金	294,000	103.5	294,000	98.1	0	100.0
利益剰余金	△ 27,793	△ 9.8	△ 16,092	△ 5.4	11,701	57.9
資本合計	266,207	93.7	277,908	92.7	11,701	104.4
負債・資本合計	284,190	100.0	299,749	100.0	15,559	105.5

沖縄都市モノレール株式会社 (出 資)

1 事業の概要

当社は、定時、定速、大量輸送が可能となるモノレール事業の導入を目指して、昭和57年9月に第三セクター方式により設立され、平成15年8月10日に那覇空港駅と首里駅の間12.9kmで開業している。

平成17年度における総輸送人員は1,311万8千人となっており、1日あたりの輸送人員は3万5,940人で、前年度の1日あたり3万2,049人に比べて、12.14%増加している。

2 財政的援助等の内容

県は、当社に対し次のとおり資本金を出資するとともに都市モノレール建設事業資金等の貸付を行っている。

(1) 資本金の出資

資本金7,333,650,000円のうち2,500,000,000円、34.1%を出資している。

(2) 貸付金の状況

平成17年度における貸付金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度 残 高	平成17年度		年度末 残 高
		貸 付 金	償 還 金	
都市モノレール建設事業 資金貸付金等	8,410,600,000	0	206,400,000	8,204,200,000

3 損益状況について

平成17年度の損益状況は次のとおり、当期収益計2,428,304千円に対し、当期費用計4,108,104千円で、1,679,800千円の税引前当期損失を計上している。

なお、平成17年度末の未処理損失は、5,844,018千円となっている。

(単位：千円、%)

区分	年度				
	平成15年度	平成16年度	対前年度増 減額(H16- H15)	平成17年度	対前年度増 減額(H17- H16)
1 県補助金、施設管理委託料等	0	0	0	0	0
2 営業収益	1,475,578	2,206,156	730,578	2,418,458	212,302
3 営業外収益	4,212	18,759	14,547	9,846	△ 8,913
当期収益計 A=1+2+3	1,479,790	2,224,915	745,125	2,428,304	203,389
当期費用計 B	3,247,452	4,387,572	1,140,120	4,108,104	△ 279,468
税引前当期利益 C=A-B	△ 1,767,662	△ 2,162,657	△ 394,995	△ 1,679,800	482,857
税引後当期純利益	△ 1,771,462	△ 2,166,457	△ 394,995	△ 1,683,601	482,856
前期繰越損失	222,498	1,993,960	1,771,462	4,160,417	2,166,457
当期末処理損失	1,993,960	4,160,417	2,166,457	5,844,018	1,683,601

4 財政状態について

平成17年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	区分	平成16年度		平成17年度		対前年度比較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
流動資産		1,297,582	3.7	1,096,377	3.4	△ 201,205	84.5
固定資産等		33,567,670	96.3	31,198,248	96.6	△ 2,369,422	92.9
資産合計		34,865,252	100.0	32,294,625	100.0	△ 2,570,627	92.6
流動負債		1,204,011	3.5	1,444,695	4.5	240,684	120.0
固定負債		30,488,009	87.4	29,360,298	90.9	△ 1,127,711	96.3
負債合計		31,692,020	90.9	30,804,993	95.4	△ 887,027	97.2
(資本金)		7,333,650	0.2	7,333,650	0.2	0	100.0
(利益剰余金)		△ 4,160,417	△ 0.1	△ 5,844,018	△ 0.2	△ 1,683,601	140.5
資本合計		3,173,232	9.1	1,489,632	4.6	△ 1,683,600	46.9
負債・資本合計		34,865,252	100.0	32,294,625	100.0	△ 2,570,627	92.6

財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団
(補助金・貸付金)

1 補助の目的

沖縄県内に住所を有する者の子弟のうち、優秀な学生又は生徒で経済的理由によって修学困難な者に対し、学資を貸与又は給与し、併せて留学助成、研究助成その他必要な事業を行うとともに、海外からの留学生の受入れ、その他国際交流・協力に関する事業を行い、もって本県の教育、文化及び産業の発展に資するための国際性豊かな有為な人材の育成並びに国際交流・協力拠点の形成を図ることを目的とする当財団に対し、県は人材育成推進事業補助金等を交付し、また沖縄県人材育成資金貸付の原資を貸付けている。

2 財政的援助等の内容

(1) 補助金の交付

平成17年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
人材育成推進事業補助金	267,389,867	240,330,000	人件費、家賃・光熱水費、留学助成費等
高等学校奨学事業費補助金	28,086,000	28,086,000	学生・生徒に対する学資貸与
高等学校等育英奨学事業費補助金	215,170,000	215,170,000	学生・生徒に対する学資貸与
戦略的研究者・専門家育成支援事業補助金	27,182,434	27,182,434	研究助成金(国内・海外への派遣費用)等
沖縄県国際交流推進費補助金	57,057,363	56,668,339	人件費、海外県人会への助成等
合 計	594,885,664	567,436,773	

(2) 貸付金の状況

平成17年度における沖縄県人材育成資金貸付原資貸付要綱に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	平成17年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
育英奨学事業、留学助成事業	901,458,000	86,131,000	113,601,000	873,988,000

3 収支状況について

平成17年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金等収入	567,437	95.4	人材育成推進事業	267,390	44.9
その他収入	27,448	4.6	高等学校奨学事業	28,086	4.7
			高等学校等育英奨学事業	215,170	36.2
			戦略的研究者・専門家育成支援事業	27,182	4.6
			国際交流推進事業	57,057	9.6
合 計	594,885	100.0	合 計	594,885	100.0